



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 浩介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 庭山 隆夫 TEL(03)3201-6681
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	66,772	55.6	36,859	106.1	38,868	105.4	22,677	109.7
18年9月中間期	42,906	11.4	17,885	32.6	18,920	35.8	10,814	13.9
19年3月期	100,283	44.1	44,455	88.6	45,716	90.3	26,086	63.5

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	116.06	—
18年9月中間期	55.32	—
19年3月期	133.45	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2,159百万円 18年9月中間期 1,153百万円 19年3月期 1,464百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	119,593	89,838	75.1	459.51
18年9月中間期	82,054	56,104	68.3	286.70
19年3月期	104,902	70,736	67.4	361.64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 89,774百万円 18年9月中間期 56,044百万円 19年3月期 70,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	7,173	△ 11,616	△ 4,977	19,349
18年9月中間期	14,102	△ 5,731	△ 2,354	23,687
19年3月期	31,768	△ 15,904	△ 4,765	28,770

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7.00	20.00	27.00
20年3月期	24.00		48.00
20年3月期(予想)		24.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,850	10.5	49,793	12.0	53,552	17.1	31,907	22.3	163.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 195,770,713株 18年9月中間期 195,770,713株 19年3月期 195,770,713株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 401,752株 18年9月中間期 292,610株 19年3月期 353,711株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	65,704	56.5	36,772	106.9	36,984	103.3	20,911	110.5
18年9月中間期	41,989	12.2	17,769	33.3	18,194	36.0	9,934	8.5
19年3月期	98,302	45.9	44,179	90.1	44,589	93.7	25,110	65.0

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	107.02
18年9月中間期	50.82
19年3月期	128.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	113,212		85,703		75.7		438.68	
18年9月中間期	77,600		54,156		69.8		277.05	
19年3月期	100,326		68,559		68.3		350.84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 85,703百万円 18年9月中間期 54,156百万円 19年3月期 68,559百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	108,722	10.6	49,580	12.2	49,802	11.7	28,420	13.2	145.47	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原材料価格の高騰など懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景として設備投資が増加したこと、アジア・EU向け輸出が底堅く推移したこと等により景気の回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上、収益の大部分を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、本年度順調にスタートしたものの、夏場以降 LME ニッケル価格が下降局面に入ったことから、ステンレス鋼価格の先安感が生じ在庫が増加したため減産体制に入りました。

その中で当社の販売数量は、前年同期に比べ国内向けが横ばいでしたが、輸出向けが大幅な減少となりました。

一方、販売価格の指標となる適用 LME ニッケル価格は、前年同期に比べ 2 倍超に上昇いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 66,772 百万円となり、前年同期比 55.6% の大幅増収となりました。損益につきましては、営業利益は 36,859 百万円と前年同期比 106.1%、経常利益は 38,868 百万円と前年同期比 105.4%、中間純利益は 22,677 百万円となり前年同期比 109.7% の大幅増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
当中間連結会計期間	66,772	36,859	38,868	22,677
前中間連結会計期間	42,906	17,885	18,920	10,814
増減率 (%)	55.6	106.1	105.4	109.7

② セグメント別の状況

A. ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、本年度順調にスタートしたものの、夏場以降 LME ニッケル価格が下降局面に入ったことから、ステンレス鋼価格の先安感が生じ在庫が増加したため減産体制に入りました。

その中で当社の販売数量は、国内向けが横ばいでしたが、輸出向けが大幅な減少となった結果、前年同期に比べ 22% 減少し、15,174 トンとなりました。

一方、販売価格の指標となる適用 LME ニッケル価格は、大幅な上昇となり、前年同期に比べ 2 倍超に上昇し、ポンド当たり 16.5 ドルとなりました。

その結果、当部門の売上高は 65,567 百万円となり前年同期比 56.2%、営業利益は 37,079 百万円となり前年同期比 106.6% と大幅な増収増益となりました。

売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率 (%)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率 (%)
65,567	41,977	56.2	37,079	17,945	106.6

B. その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社大平洋エネルギーセンターの電力卸売事業の売上高および営業利益が順調であったものの、廃棄物リサイクル事業等の受注数量減少により損失となりました。

その結果、当部門の売上高は1,291百万円となり、前年同期比26.2%の増収、営業損失は229百万円となりました。

売上高（百万円）			営業損失（百万円）		
当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率（%）	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率（%）
1,291	1,023	26.2	229	85	167.9

③通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済への悪影響、更なる原油価格の上昇及び原材料価格の高騰等による景気の減速が懸念されるものの、国内景気の拡大基調は緩やかながらも維持するものと思われます。

当社グループの中核をなすニッケル事業は、ステンレス鋼業界の減産体制により販売数量が減少するものの、販売価格は堅調に推移するものと思われます。

当社グループの平成20年3月期の業績予想は、下記のとおりです。

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）
平成20年3月期予想	110,850	49,793	53,552	31,907
平成19年3月期実績	100,283	44,455	45,716	26,086
増減率（%）	10.5	12.0	17.1	22.3

(2) 財務状態に関する分析

キャッシュフロー状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前中間純利益36,896百万円及び減価償却費1,368百万円等に、主な減少要因である法人税等の支払額14,308百万円及び売上債権の増加額6,139百万円等をそれぞれ加減算し、7,173百万円の収入で前年同期と比べ6,928百万円の減収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出6,024百万円及び定期預金の預入による支出で7,000百万円等に、主な増加要因である定期預金の払出による収入で2,000百万円等をそれぞれ加減算し、11,616百万円の支出で前年同期と比べ5,885百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出に配当金等を加えた4,977百万円の支出で前年同期と比べ2,622百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、19,349百万円と前年同期と比べ4,337百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	35.4%	61.5%	68.8%	67.4%	75.1%
時価ベースの自己資本比率(%)	214.9%	184.9%	192.8%	306.4%	289.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7年	0.9年	0.3年	0.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	32.7	125.1	402.7	438.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等)／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払い及び法人税等については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払いと法人税等の支払額を使用しております。

④ キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、中期経営計画での利益配分について、連結配当性向30%を目処に実施して参ります。また、内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資および資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

当期の剰余金の配当（実績・予想）について、中間配当は年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、1株当たり普通配当24円とさせていただき、期末配当予想は、1株当たり24円とし、年間で48円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 収益に影響する要因

A. 販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主要な要素としてLMEニッケル価格と外国為替相場があります。

B. 各要素と販売価格との関係

LMEニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は

上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、USドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

C. 変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益の安定、収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結し、加えて価格スワップ取引を導入しております。

外国為替相場の変動リスクについては、輸出金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

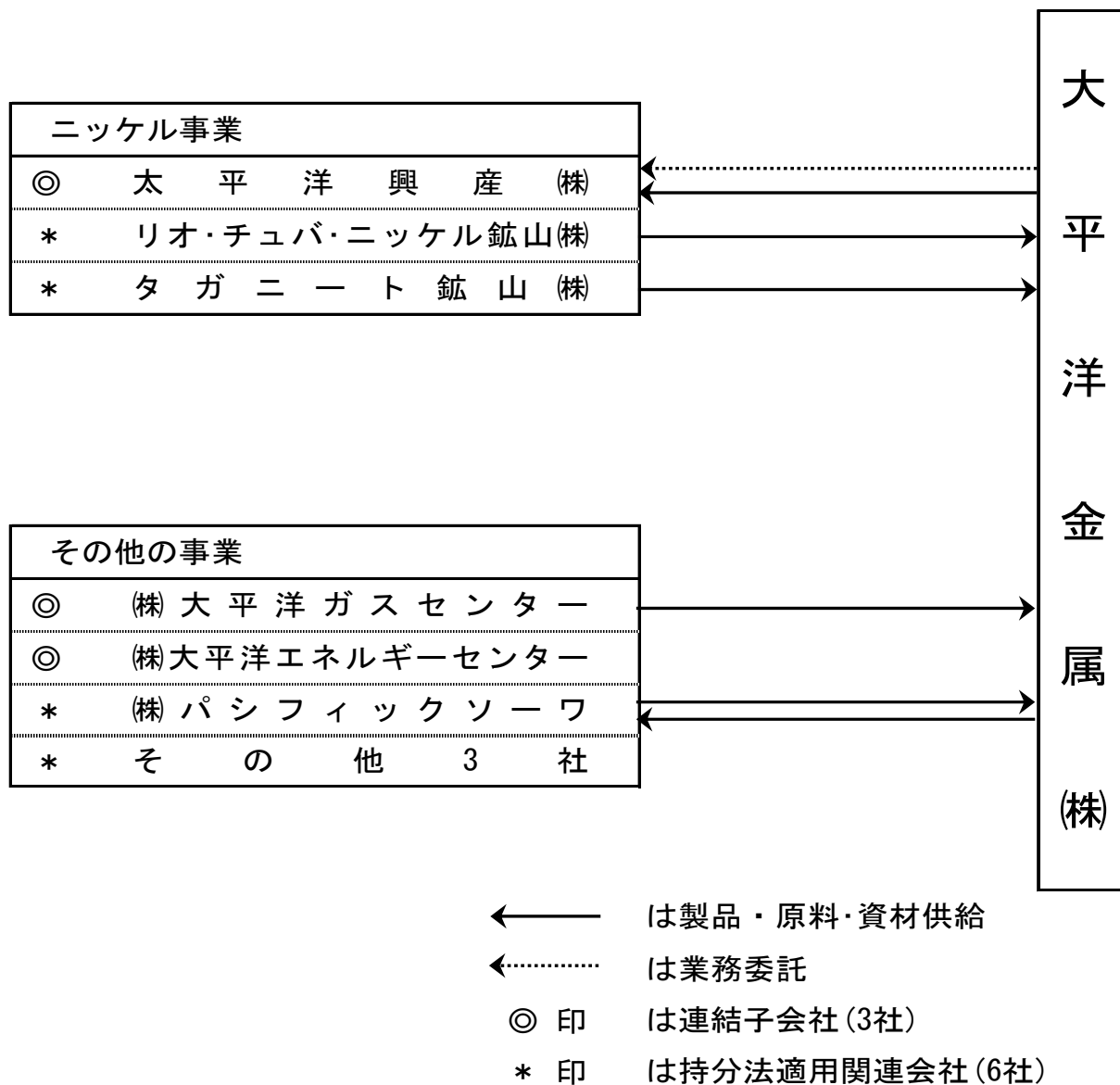
当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

② 資材調達に関する事項

原料の調達先の確保

主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約を締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には、資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助等を行っております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニッケルを中核とする製造、販売を通じて、広く社会に貢献することをグループ全体の経営理念としております。

当社の製品は、元来、希少資源の有効利用から生み出されるものであり、企業活動の基礎的部分を担っております。この観点から当社グループは、次の目標を掲げこれを達成することに全力を傾注して収益力のある企業体質を確保し、収益基盤の充実を目指しております。

- ①当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- ②世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- ③コンプライアンスを推進すること。
- ④公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- ⑤かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- ⑥社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- ⑦広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方

株式投資の単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場における流動性を高めることになり、有効な施策の一つであると考えております。今後、株式市場の要請、当社株式の推移等を勘案し、費用及び効果を十分に検討した上で必要があると認められる場合には、対応する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画期間

平成 19 年 4 月～平成 23 年 3 月

②中期経営計画の内容と目標

(1) ニッケル資源調達の長期安定化

- ・ニッケル資源調達の長期安定化のため、現地原料調達先企業と長期購入契約の維持更新および共同鉱山開発の実施をするとともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図る。

(2) 大規模設備投資による生産能力の増強・合理化・環境対策

- ・電気炉ライン等について適切な設備投資を行うなどにより生産性の向上と環境対策の充実などを図る。

(3) 東アジア地域における取引先との連携強化

- ・中国を視野に入れつつ東アジアのステンレス鋼生産地域に販路を拡大する。

(4) 新規事業の充実に取り組み、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を目指す

- ・製錬技術を活用した焼却灰・溶融飛灰処理等の環境事業の充実を図る。

(5) コンプライアンス、内部統制の充実

- ・コンプライアンスの意識徹底の方法を検討し、実施する。
- ・内部統制改善の具体的内容を検討し、特に財務に関する事項の実現を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、生産体制強化と増販により成長基盤を固めるための中期経営計画「PAMCO-22」を策定し、実施しております。

また、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレートガバナンスの充実及び内部統制システムの構築を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)		(平成19年3月31日)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	30,687	29,349	△ 1,337	30,770
2 受取手形及び売掛金	5,045	16,337	11,292	10,198
3 たな卸資産	7,807	17,845	10,038	9,690
4 繰延税金資産	1,406	1,470	64	1,489
5 その他の 貸倒引当金	315 △ 0	662 △ 6	347 △ 5	333 △ 5
流動資産合計	45,261	65,660	20,398	52,476
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	6,582	7,116	534	7,361
(2) 機械装置及び運搬具	8,611	15,528	6,916	16,585
(3) 土地	11,251	9,475	△ 1,776	11,251
(4) 建設仮勘定	3,734	4,547	813	113
(5) その他の 有形固定資産合計	169 30,349	185 36,853	15 6,503	179 35,491
2 無形固定資産				
(1) のれん	159	134	△ 24	147
(2) その他の 無形固定資産合計	12 171	32 167	20 △ 3	35 183
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	4,364	8,180	3,816	5,127
(2) 長期貸付金	494	489	△ 5	492
(3) 長期前払費用	856	782	△ 74	820
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	345	362	16	364
(5) 長期性預金	—	7,000	7,000	10,000
(6) その他の 貸倒引当金	1,008 △ 799	932 △ 835	△ 76 △ 36	731 △ 785
投資その他の資産合計	6,271	16,912	10,640	16,752
固定資産合計	36,792	53,933	17,140	52,426
資産合計	82,054	119,593	37,538	104,902

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)		(平成19年3月31日)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	2,203	1,623	△ 580	2,761
2 短期借入金	1,933	1,945	12	1,943
3 未払法人税等	7,403	14,536	7,133	14,561
4 未払費用	1,058	1,311	253	1,723
5 賞与引当金	852	632	△ 219	673
6 その他の	5,339	4,493	△ 846	6,427
流動負債合計	18,791	24,543	5,752	28,092
II 固定負債				
1 長期借入金	4,232	2,286	△ 1,945	3,256
2 退職給付引当金	895	903	7	799
3 再評価に係る繰延税金負債	1,852	1,852	△ 0	1,852
4 その他の	178	168	△ 9	165
固定負債合計	7,159	5,211	△ 1,947	6,074
負債合計	25,950	29,755	3,804	34,166
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	13,922	13,922	—	13,922
2 資本剰余金	3,482	3,483	0	3,483
3 利益剰余金	38,458	71,132	32,673	52,362
4 自己株式	△ 116	△ 292	△ 176	△ 192
株主資本合計	55,747	88,244	32,497	69,575
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	538	862	324	686
2 繰延ヘッジ損益	△ 524	75	600	△ 1
3 土地再評価差額金	492	492	△ 0	492
4 為替換算調整勘定	△ 208	99	307	△ 81
評価・換算差額等合計	297	1,529	1,232	1,095
III 少数株主持分	59	64	4	65
純資産合計	56,104	89,838	33,734	70,736
負債及び純資産合計	82,054	119,593	37,538	104,902

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	{ 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 }	{ 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日 }		{ 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 }
I 売 上 高	42,906	66,772	23,865	100,283
II 売 上 原 価	22,951	27,390	4,438	51,019
売 上 総 利 益	19,954	39,381	19,426	49,263
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,069	2,522	453	4,808
1 販 売 費	1,293	1,562	269	3,094
2 一 般 管 理 費	776	960	184	1,713
営 業 利 益	17,885	36,859	18,973	44,455
IV 営業外収益	1,305	2,407	1,102	1,889
1 受 取 利 息	14	51	37	25
2 受 取 配 当 金	22	20	△ 1	31
3 不 動 産 賃 貸 料	77	—	△ 77	119
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,153	2,159	1,006	1,464
5 そ の 他	38	176	138	247
V 営業外費用	270	398	128	627
1 支 払 利 息	81	49	△ 32	107
2 休 止 設 備 費	46	39	△ 6	83
3 貸 与 設 備 費	35	—	△ 35	67
4 為 替 へ ッ ジ 差 額	20	139	118	189
5 設 備 維 持 費 用	53	64	10	—
6 そ の 他	33	106	73	178
経 常 利 益	18,920	38,868	19,947	45,716
VI 特別利益	59	104	44	93
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9	—	△ 9	18
2 設 備 解 体 撤 去 屑 売 却 益	45	104	58	69
3 そ の 他	3	—	△ 3	5
VII 特別損失	1,382	2,075	693	2,662
1 固 定 資 産 除 却 損	240	398	158	332
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	50	50	—
3 販 売 用 不 動 産 評 価 損	864	—	△ 864	—
4 た な 卸 資 産 評 価 損	—	150	150	1,016
5 減 損 損 失	—	412	412	—
6 設 備 更 新 等 に よ る 解 体 撤 去 費	276	466	189	464
7 環 境 事 業 操 業 停 止 損 失	—	598	598	765
8 そ の 他	0	—	△ 0	83
税金等調整前中間（当期）純利益	17,597	36,896	19,298	43,147
法人税、住民税及び事業税	7,320	14,335	7,014	17,867
法人税等調整額	△ 543	△ 114	428	△ 818
少数株主利益	5	△ 1	△ 7	11
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	10,814	22,677	11,862	26,086

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	13,922	3,482	29,073	△ 87	46,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,368		△ 1,368
役員賞与			△ 61		△ 61
中間純利益			10,814		10,814
自己株式の取得				△ 29	△ 29
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	9,385	△ 29	9,356
平成18年9月30日残高	13,922	3,482	38,458	△ 116	55,747

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	662	—	492	△ 156	998	53	47,443
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,368
役員賞与							△ 61
中間純利益							10,814
自己株式の取得							△ 29
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 124	△ 524		△ 52	△ 701	5	△ 696
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 124	△ 524	—	△ 52	△ 701	5	8,660
平成18年9月30日残高	538	△ 524	492	△ 208	297	59	56,104

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	13,922	3,483	52,362	△ 192	69,575
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,908		△ 3,908
中間純利益			22,677		22,677
自己株式の取得				△ 100	△ 100
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)			0		0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	18,769	△ 100	18,668
平成19年9月30日残高	13,922	3,483	71,132	△ 292	88,244

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	686	△ 1	492	△ 81	1,095	65	70,736
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 3,908
中間純利益							22,677
自己株式の取得							△ 100
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	175	77	△ 0	180	434	△ 1	432
中間連結会計期間中の変動額合計	175	77	△ 0	180	434	△ 1	19,101
平成19年9月30日残高	862	75	492	99	1,529	64	89,838

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	13,922	3,482	29,073	△ 87	46,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当※			△ 1,368		△ 1,368
剰余金の配当			△ 1,368		△ 1,368
役員賞与			△ 61		△ 61
当期純利益			26,086		26,086
自己株式の取得				△ 106	△ 106
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	23,288	△ 105	23,184
平成19年3月31日残高	13,922	3,483	52,362	△ 192	69,575

	評価・換算差額等					少数株 主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算 調整勘 定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	662	—	492	△ 156	998	53	47,443
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当※							△ 1,368
剰余金の配当							△ 1,368
役員賞与							△ 61
当期純利益							26,086
自己株式の取得							△ 106
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	23	△ 1		74	96	11	108
連結会計年度中の変動額合計	23	△ 1	—	74	96	11	23,292
平成19年3月31日残高	686	△ 1	492	△ 81	1,095	65	70,736

※ 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書	
			〔 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 〕		〔 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日 〕		〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー								
1 税金等調整前中間（当期）純利益			17,597		36,896		43,147	
2 減価償却費等			813		1,368		2,081	
3 のれん償却額			12		12		24	
4 貸倒引当金の増減額（△減少額）	△		9		50	△	17	
5 受取利息及び受取配当金	△		36	△	72	△	57	
6 持分法投資利益	△		1,153	△	2,159	△	1,464	
7 支払利息			81		49		107	
8 有形固定資産除却損			240		398		332	
9 減損損失			—		412		—	
10 売上債権の増加額	△		1,684	△	6,139	△	6,836	
11 たな卸資産の増減額（△増加額）			2,643	△	6,379		685	
12 仕入債務の増減額（△減少額）			586	△	1,138		1,144	
13 未払消費税等の増減額（△減少額）			—	△	1,308		1,347	
14 退職給付引当金の増加額			126		103		30	
15 役員賞与の支払額	△		61		—	△	61	
16 その他（△増加額）			958	△	924		818	
小計			20,114		21,169		41,282	
17 利息及び配当金の受取額			507		361		563	
18 利息の支払額	△		77	△	49	△	103	
19 法人税等の支払額	△		6,442	△	14,308	△	9,973	
営業活動によるキャッシュ・フロー			14,102		7,173		31,768	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
1 投資有価証券の取得による支出			—	△	595		—	
2 有形固定資産の取得による支出	△		1,209	△	6,024	△	6,426	
3 定期預金払い出しによる収入			—		2,000		—	
4 定期預金の預入による支出	△		5,000	△	7,000	△	10,000	
5 国庫補助金による収入			475		—		475	
6 貸付金の回収による収入			4		3		8	
7 その他（△支出）	△		2	△	1		38	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		5,731	△	11,616	△	15,904	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
1 長期借入金の返済による支出	△		957	△	967	△	1,923	
2 配当金の支払額	△		1,368	△	3,908	△	2,736	
3 その他（△支出）	△		28	△	101	△	104	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△		2,354	△	4,977	△	4,765	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			—	△	0		—	
V 現金及び現金同等物の増加額			6,015	△	9,420		11,099	
VI 現金及び現金同等物の期首残高			17,671		28,770		17,671	
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高			23,687		19,349		28,770	

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっておりますが、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間において、土地の一部について保有目的を変更し、1,776百万円を土地からたな卸資産(販売用不動産)に振り替えております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～31年
機械装置及び運搬具	4年～10年
その他	2年～10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報につきましては影響が軽微なため記載を省略しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益が147百万円、営業利益が147百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が161百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、当中間連結会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に計上しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

中間連結損益計算書

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」（当中間連結会計期間58百万円）は、営業外収益の総額の100分の10未満となったため、当中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。

また、前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「貸与設備費」（当中間連結会計期間33百万円）は、営業外費用の総額の100分の10未満となったため、当中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」（前中間連結会計期間739百万円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

中間連結貸借対照表関係

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 41,049百万円
- 2 下記資産について、長期借入金4,063百万円[3,837百万円]（一年以内に返済する長期借入金1,851百万円[1,625百万円]を含む）の担保に供しております。

建物及び構築物	6,145	[5,912]	百万円
機械装置及び運搬具	14,921	[14,921]	
土地	8,347	[7,863]	
その他	85	[85]	
有形固定資産 計	29,501	[28,783]	
受取手形及び売掛金	170		
たな卸資産	1,715		
その他の資産 計	1,885		
合計	31,386	[28,783]	

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

- 3 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物及び構築物	38	百万円
機械装置及び運搬具	616	
計	654	

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成17年3月～平成21年3月）を締結しております。

当中間連結会計期間における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	9,000	百万円
借入実行残高	—	
未実行残高	9,000	

中間連結損益計算書関係

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛 494 百万円

販売手数料 1,066

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与 144 百万円

役員報酬 134

退職給付費用 15

賞与引当金繰入額 81

賃借料 51

減価償却費 9

租税公課 188

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 147 百万円

機械装置及び運搬具 250

有形固定資産 その他 1

計 398

3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
焼却灰処理事業	建物及び構築物	青森県八戸市
	機械装置及び運搬具	
	有形固定資産その他	

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記の物件については、受託数量の不振により収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失412百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物173百万円、機械装置及び運搬具234百万円、有形固定資産その他4百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価格により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	353,711	48,041	—	401,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 48,041株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	3,908	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,688	24.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	29,349	百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△10,000	
現金及び現金同等物	19,349	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：百万円)</p> <p><借主側></p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：百万円)</p> <p><借主側></p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：百万円)</p> <p><借主側></p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42</td> <td>31</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>40</td> <td>26</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>32</td> <td>22</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>80</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	42	31	11	有形固定資産その他	40	26	13	無形固定資産その他	32	22	10	合計	115	80	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41</td> <td>34</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>40</td> <td>33</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>96</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	41	34	7	有形固定資産その他	40	33	7	無形固定資産その他	32	27	5	合計	115	96	19	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42</td> <td>35</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>32</td> <td>25</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>90</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	42	35	7	有形固定資産その他	40	30	10	無形固定資産その他	32	25	7	合計	115	90	25
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	42	31	11																																																											
有形固定資産その他	40	26	13																																																											
無形固定資産その他	32	22	10																																																											
合計	115	80	35																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	41	34	7																																																											
有形固定資産その他	40	33	7																																																											
無形固定資産その他	32	27	5																																																											
合計	115	96	19																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	42	35	7																																																											
有形固定資産その他	40	30	10																																																											
無形固定資産その他	32	25	7																																																											
合計	115	90	25																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </table>	1年内	18	1年超	16	合計	35	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </table>	1年内	15	1年超	3	合計	19	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </table>	1年内	16	1年超	8	合計	25																																										
1年内	18																																																													
1年超	16																																																													
合計	35																																																													
1年内	15																																																													
1年超	3																																																													
合計	19																																																													
1年内	16																																																													
1年超	8																																																													
合計	25																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> </table>	支払リース料	10	減価償却費相当額	10	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </table>	支払リース料	9	減価償却費相当額	9	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> </table>	支払リース料	18	減価償却費相当額	18																																																
支払リース料	10																																																													
減価償却費相当額	10																																																													
支払リース料	9																																																													
減価償却費相当額	9																																																													
支払リース料	18																																																													
減価償却費相当額	18																																																													
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	519	1,292	773

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しており、当中間連結会計期間の減損処理額はありません。

なお、減損処理については、帳簿価格の50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落し且つその金額に重要性が認められる場合は、回復可能性がないものと見做し、時価と帳簿価額との差額を連結会計年度末又は中間連結会計期間末の損失として処理するものとしております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 222百万円

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(非上場株式) 1,481百万円

関連会社株式(非上場株式) 1,367百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	519	1,585	1,066

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しており、当中間連結会計期間の減損処理額はありません。

なお、減損処理については、帳簿価格の50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落し且つその金額に重要性が認められる場合は、回復可能性がないものと見做し、時価と帳簿価額との差額を連結会計年度末又は中間連結会計期間末の損失として処理するものとしております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 818百万円

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(非上場株式) 3百万円

関連会社株式(非上場株式) 5,774百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	519	1,542	1,023

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は前連結会計年度及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落しかつその金額に重要性が認められる場合は、回復可能性がないものと見做し、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 222百万円

(注) 減損処理額は、前連結会計年度及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合は、実質価額と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)は、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ニッケル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,976	929	42,906	—	42,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	93	94	(94)	—
計	41,977	1,023	43,001	(94)	42,906
営業費用	24,031	1,109	25,141	(120)	25,021
営業利益又は営業損失(△)	17,945	△85	17,859	25	17,885

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	ニッケル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,565	1,207	66,772	—	66,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	84	86	(86)	—
計	65,567	1,291	66,858	(86)	66,772
営業費用	28,487	1,521	30,009	(95)	29,913
営業利益又は営業損失(△)	37,079	△229	36,849	9	36,859

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業費用についてはニッケル事業が145百万円及びその他の事業が2百万円増加し、営業利益については同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	ニッケル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,172	2,110	100,283	—	100,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	203	206	(206)	—
計	98,175	2,314	100,489	(206)	100,283
営業費用	53,665	2,396	56,061	(233)	55,828
営業利益又は営業損失(△)	44,510	△82	44,427	27	44,455

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業費用についてはニッケル事業が84百万円及びその他の事業が3百万円増加し、営業利益については同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年3月31日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	28,328	28,328
II 連結売上高(百万円)	—	42,906
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	66.0	66.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	36,524	36,524
II 連結売上高(百万円)	—	66,772
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.7	54.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	67,014	67,014
II 連結売上高(百万円)	—	100,283
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	66.8	66.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	前年同期増減率(%)
ニッケル事業	67,866	102.0
その他の事業	1,340	31.8
合計	69,206	100.0

(注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。

2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	前年同期増減率 (%)
ニッケル事業	65,567	56.2
その他の事業	1,291	26.2
合計	66,858	55.5

(注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
三菱商事株式会社	31,241	72.7	49,857	74.6
ラサ商事株式会社	9,103	21.2	12,609	18.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 286.70円 1株当たり中間純利益 55.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 459.51円 1株当たり中間純利益 116.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 361.64円 1株当たり当期純利益 133.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 合計額 (百万円)	56,104	89,838	70,736
普通株式にかかる純資産額 (百万円)	56,044	89,774	70,761
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	59	64	65
普通株式の発行済株式数 (千株)	195,770	195,770	195,770
普通株式の自己株式数 (千株)	292	401	353
1株当たり純資産額の算定に用いた 普通株式の数 (千株)	195,478	195,368	195,417

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益 (百万円)	10,814	22,677	26,086
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,814	22,677	26,086
普通株式の期中平均株式数 (千株)	195,499	195,390	195,474

(重要な後発事象)

平成19年11月5日午後8時頃、当社八戸本社・製造所の第7号電気炉にて事故が発生いたしました。

概要については、以下のとおりです。

1. 発生日時 11月5日午後8時頃
2. 発生場所 当社八戸本社・製造所 青森県八戸市河原木字遠山新田5番2
3. 発生状況 八戸製造所内の第7号電気炉で原料投入時に吹上事故が発生。炉内の高熱の原料が飛散、それに伴い当社従業員2名死亡、1名火傷いたしました。原因については現在調査中です。
4. 製造所の状況 現在操業を停止しており、関係部署の検証中です。

これに伴う業績への影響につきましては、現在不明であります。判明次第、ご報告いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	30,276	28,788	△ 1,487	30,205
2 受取手形	36	20	△ 15	20
3 売掛金	4,739	16,072	11,332	9,930
4 たな卸資産	7,841	18,470	10,629	9,949
5 繰延税金資産	1,399	1,450	51	1,480
6 その他の 貸倒引当金	356 △ 0	682 △ 0	326 △ 0	374 △ 0
流動資産合計	44,649	65,484	20,835	51,960
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	4,996	5,195	199	5,405
(2) 機械及び装置	6,651	13,895	7,244	14,818
(3) 土地	11,153	9,377	△ 1,776	11,153
(4) 建設仮勘定	3,760	4,550	789	113
(5) その他の 有形固定資産合計	1,113 27,676	1,525 34,544	411 6,868	1,537 33,027
2 無形固定資産	12	32	20	35
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,154	4,018	863	3,380
(2) 長期貸付金	1,230	1,221	△ 8	1,204
(3) <small>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに 準ずる債権</small>	345	343	△ 1	345
(4) 長期性預金	—	7,000	7,000	10,000
(5) その他の 貸倒引当金	1,715 △ 1,183	1,781 △ 1,215	66 △ 31	1,509 △ 1,136
投資その他の資産合計	5,262	13,150	7,887	15,302
固定資産合計	32,951	47,727	14,776	48,366
資産合計	77,600	113,212	35,611	100,326

(単位：百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	増 減		前事業年度の 要約貸借対照表
	(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)			(平成19年3月31日)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛入金	2,045	1,505	△	540	2,586
2 短期借入金	1,625	1,625		—	1,625
3 未払法人税等	7,380	14,493		7,113	14,517
4 未払費用	1,067	1,268		200	1,746
5 賞与引当金	760	511	△	248	563
6 その他負債	5,285	4,452	△	832	6,360
流動負債合計	18,163	23,855		5,692	27,398
II 固定負債					
1 長期借入金	2,437	812	△	1,625	1,625
2 退職給付引当金	847	855		7	748
3 その他負債	1,995	1,985	△	10	1,995
固定負債合計	5,280	3,652	△	1,627	4,369
負債合計	23,444	27,508		4,064	31,767
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	13,922	13,922		—	13,922
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,481	3,481		—	3,481
(2) その他資本剰余金	1	2		0	2
資本剰余金合計	3,482	3,483		0	3,483
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	382	382		—	382
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	10,300	10,300		—	10,300
繰越利益剰余金	25,757	56,567		30,810	39,564
利益剰余金合計	36,439	67,249		30,810	50,246
4 自己株式	△ 116	△ 292	△	176	△ 192
株主資本合計	53,727	84,362		30,634	67,459
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	460	773		312	609
2 繰延ヘッジ損益	△ 524	75		600	△ 1
3 土地再評価差額金	492	492	△	0	492
評価・換算差額等合計	428	1,341		913	1,100
純資産合計	54,156	85,703		31,547	68,559
負債及び純資産合計	77,600	113,212		35,611	100,326

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度の 要約損益計算書
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
I 売上高	41,989	65,704	23,714	98,302
II 売上原価	22,198	26,469	4,271	49,395
売上総利益	19,791	39,234	19,443	48,907
III 販売費及び一般管理費	2,021	2,462	440	4,727
営業利益	17,769	36,772	19,002	44,179
IV 営業外収益	670	589	△ 81	989
V 営業外費用	245	376	131	580
経常利益	18,194	36,984	18,790	44,589
VI 特別利益	49	104	54	149
VII 特別損失	1,557	2,098	540	2,742
税引前中間(当期)純利益	16,686	34,990	18,303	41,996
法人税、住民税及び事業税	7,297	14,291	6,994	17,799
法人税等調整額	△ 546	△ 213	332	△ 913
中間(当期)純利益	9,934	20,911	10,976	25,110

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	13,922	3,481	1	3,482	161	3,000	24,770	27,931	△ 87	45,248
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△ 1,368	△ 1,368		△ 1,368
役員賞与							△ 58	△ 58		△ 58
利益準備金の積立					221		△ 221	—		—
別途積立金の積立						7,300	△ 7,300	—		—
中間純利益							9,934	9,934		9,934
自己株式の取得									△ 29	△ 29
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	221	7,300	987	8,508	△ 29	8,479
平成18年9月30日残高	13,922	3,481	1	3,482	382	10,300	25,757	36,439	△ 116	53,727

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額 等合計	
平成18年3月31日残高	597	—	492	1,089	46,337
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,368
役員賞与					△ 58
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					9,934
自己株式の取得					△ 29
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 136	△ 524		△ 661	△ 661
中間会計期間中の変動額合計	△ 136	△ 524	—	△ 661	7,818
平成18年9月30日残高	460	△ 524	492	428	54,156

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	39,564	50,246	△ 192	67,459
中間会計期間中の変動額							△ 3,908	△ 3,908		△ 3,908
剰余金の配当							20,911	20,911		20,911
中間純利益									△ 100	△ 100
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							0	0		0
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	17,003	17,003	△ 100	16,902
平成19年9月30日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	56,567	67,249	△ 292	84,362

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額 等合計	
平成19年3月31日残高	609	△ 1	492	1,100	68,559
中間会計期間中の変動額					△ 3,908
剰余金の配当					20,911
中間純利益					△ 100
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	164	77	△ 0	241	241
中間会計期間中の変動額合計	164	77	△ 0	241	17,144
平成19年9月30日残高	773	75	492	1,341	85,703

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	13,922	3,481	1	3,482	161	3,000	24,770	27,931	△ 87	45,248
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当※							△ 1,368	△ 1,368		△ 1,368
剰余金の配当							△ 1,368	△ 1,368		△ 1,368
役員賞与							△ 58	△ 58		△ 58
利益準備金の積立					221		△ 221	—		—
別途積立金の積立						7,300	△ 7,300	—		—
当期純利益							25,110	25,110		25,110
自己株式の取得									△ 106	△ 106
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	221	7,300	14,794	22,315	△ 105	22,210
平成19年3月31日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	39,564	50,246	△ 192	67,459

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額 等合計	
平成18年3月31日残高	597	—	492	1,089	46,337
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当※					△ 1,368
剰余金の配当					△ 1,368
役員賞与					△ 58
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					25,110
自己株式の取得					△ 106
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	12	△ 1		10	10
当事業年度中の変動額合計	12	△ 1	—	10	22,221
平成19年3月31日残高	609	△ 1	492	1,100	68,559

※ 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品に含まれる販売用不動産及び半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

(追加情報)

当中間会計期間において、土地の一部について保有目的を変更し、1,776百万円を土地からたな卸資産（販売用不動産）に振り替えております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～31年
機械及び装置	4年～10年
その他	5年～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)）に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益が147百万円、営業利益が147百万円、経常利益及び税引前中間純利益が160百万円それぞれ減少しております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理する方法を採用しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・フェロニッケル販売に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に計上しております。

(5) 中間財務諸表作成に関する注記事項

中間貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額 38,321 百万円

2 担保提供資産

下記資産について、長期借入金 2,437 百万円[2,437 百万円]（一年以内に返済する長期借入金 1,625 百万円[1,625 百万円]を含む）の担保に供しております。

建物	4,587	[4,369]	百万円
機械及び装置	13,742	[13,742]	
土地	8,347	[7,863]	
その他	1,392	[1,377]	
有形固定資産 計	28,070	[27,352]	
たな卸資産	1,715		
合計	29,785	[27,352]	

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

なお、担保資産の一部は、子会社である(株)大平洋エネルギーセンターの借入債務 1,626 百万円に対する担保に供しております。

3 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物	32	百万円
機械及び装置	613	
有形固定資産 その他	8	
計	654	

4 偶発債務

子会社である(株)大平洋エネルギーセンターの銀行借入に対し、保証を行っております。

なお、保証を行っている銀行借入残高は、1,626 百万円であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成 17 年 3 月～平成 21 年 3 月）を締結しております。

当中間会計期間における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	9,000	百万円
借入実行残高	—	
未実行残高	9,000	

中間損益計算書関係

1 営業外収益のうち重要なもの

受取利息 66 百万円

受取配当金 353 百万円

2 営業外費用のうち重要なもの

支払利息 27 百万円

3 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	125	百万円
機械及び装置	250	
有形固定資産 その他	22	
計	398	

4 特別損失のうち、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
焼却灰事業	建物	青森県八戸市
	機械及び装置	
	有形固定資産その他	

当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記の物件については、受託数量の不振により収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 412 百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物 151 百万円、機械及び装置 231 百万円、有形固定資産その他 28 百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価格により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。

5 減価償却実施額 有形固定資産 1,189 百万円

無形固定資産 3 百万円

中間株主資本等変動計算書関係

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	353,711	48,041	—	401,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 48,041 株

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：百万円)</p> <p><借主側></p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：百万円)</p> <p><借主側></p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：百万円)</p> <p><借主側></p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>55</td> <td>38</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32</td> <td>22</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>61</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	55	38	16	無形固定資産	32	22	10	合計	88	61	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>75</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	55	48	7	無形固定資産	32	27	5	合計	88	75	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>55</td> <td>43</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32</td> <td>25</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>69</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	55	43	11	無形固定資産	32	25	7	合計	88	69	18
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産その他	55	38	16																																															
無形固定資産	32	22	10																																															
合計	88	61	26																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産その他	55	48	7																																															
無形固定資産	32	27	5																																															
合計	88	75	12																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産その他	55	43	11																																															
無形固定資産	32	25	7																																															
合計	88	69	18																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table>	1年内	14	1年超	12	合計	26	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </table>	1年内	11	1年超	0	合計	12	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table>	1年内	12	1年超	6	合計	18																														
1年内	14																																																	
1年超	12																																																	
合計	26																																																	
1年内	11																																																	
1年超	0																																																	
合計	12																																																	
1年内	12																																																	
1年超	6																																																	
合計	18																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> </tr> </table>	支払リース料	7	減価償却費相当額	7	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </table>	支払リース料	6	減価償却費相当額	6	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> </table>	支払リース料	13	減価償却費相当額	13																																				
支払リース料	7																																																	
減価償却費相当額	7																																																	
支払リース料	6																																																	
減価償却費相当額	6																																																	
支払リース料	13																																																	
減価償却費相当額	13																																																	
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成19年11月5日午後8時頃、当社八戸本社・製造所の第7号電気炉にて事故が発生いたしました。

概要については、以下のとおりです。

1. 発生日時 11月5日午後8時頃
2. 発生場所 当社八戸本社・製造所 青森県八戸市河原木字遠山新田5番2
3. 発生状況 八戸製造所内の第7号電気炉で原料投入時に吹上事故が発生。炉内の高熱の原料が飛散、それに伴い当社従業員2名死亡、1名火傷いたしました。原因については現在調査中です。
4. 製造所の状況 現在操業を停止しており、関係部署の検証中です。

これに伴う業績への影響につきましては、現在不明であります。判明し次第、ご報告いたします。

(その他)

該当事項はありません。